



2023年6月30日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 フ ァ イ ン ズ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 三 輪 幸 将
(コード番号：5125 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員
経 営 管 理 本 部 長 赤 池 直 樹
(TEL. 03-5459-4073)

株式会社アイドマ・ホールディングスとの業務提携に関するお知らせ

当社は、株式会社アイドマ・ホールディングス（本社：東京都豊島区、代表取締役：三浦 陽平、東証グロース：7373、以下「アイドマ・ホールディングス」といいます。）との間で業務提携契約を締結することを本日決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 業務提携の目的

近年の日本経済においてGDP(国内総生産)が注視される中、企業の生産性向上は日本全体の課題となっております。当社においても会社全体の生産性向上を図るため、内製化の強化や、社員研修等の教育、当社の主力サービスである Video クラウドの機能拡張など様々な施策に取り組んでまいりました。また、直近ではSFA(営業支援システム)の再構築にも取り組んでおり、6月をもって改修が完了する予定となっておりますが、これによって、蓄積された営業活動のデータをもとに適切なアプローチが可能となり、従来よりも効果的に商談機会を創出することが可能となります。商談機会を最大化することで、セールスコンサルタントの生産性を向上させることにもつながると認識しておりますが、これまでの取り組みは推進しながらも、更なる生産性向上のためには新たな取り組みを進めていくべきであると考えております。

こうした状況の中、商談機会の拡大とともに、セールスコンサルタントの生産性向上を図ることを目的として、営業支援の分野で優れたノウハウを有するアイドマ・ホールディングスと業務提携契約を締結することとなりました。

2. 業務提携の内容

(1) クラウドワーカーを活用したインサイドセールスチームの構築

アイドマ・ホールディングスとクラウドワーカーを活用したインサイドセールスチーム構築を実施します。アイドマ・ホールディングスにおいてはクラウドワーカー活用における、独自の品質管理体制が確立されており、さらに効果的、効率的にクラウドワーカーが活動できるテクノロジーを有しており、短期間で最適化されたチームを構築することが可能となります。

(2) 営業体制の効率化

クラウドワーカーによるインサイドセールスチームを構築することによって、社内のセールスコンサルタントは商談や自身の業務に専念することが可能となり、生産性向上が見込めます。また、商談1件あたりの費用が削減されることで営業活動全体がより効率化されます。

3. 業務提携先の概要

(1) 名 称	株式会社アイドマ・ホールディングス			
(2) 所 在 地	東京都豊島区南池袋二丁目 25 番 5 号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 三浦 陽平			
(4) 事 業 内 容	営業支援事業 業務支援事業 経営支援事業			
(5) 資 本 金	1,075 百万円			
(6) 設 立	2008 年 12 月			
(7) 大株主及び持株比率	(2023 年 2 月 28 日現在) JPM株式会社 39.41% 三浦 陽平 30.36%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2020 年 8 月期	2021 年 8 月期	2022 年 8 月期
連 結 純 資 産		509 百万円	3,041 百万円	4,015 百万円
連 結 総 資 産		1,677 百万円	5,310 百万円	6,519 百万円
1 株当たり連結純資産		39.64 円	200.56 円	264.27 円
連 結 売 上 高		1,829 百万円	3,716 百万円	6,193 百万円
連 結 営 業 利 益		210 百万円	829 百万円	1,639 百万円
連 結 経 常 利 益		216 百万円	817 百万円	1,607 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益		164 百万円	480 百万円	1,038 百万円
1 株当たり連結当期純利益		12.78 円	36.21 円	68.40 円
1 株 当 たり 配 当 金		－円	－円	－円

4. 日程

契約締結日	2023 年 7 月 1 日 (予定)
業務提携開始日	2023 年 7 月 1 日

5. 今後の見通し

2023 年 6 月期の当社の業績に及ぼす影響は軽微ではありますが、中長期的に当社の業績の向上に資するものと考えております。なお、今後の状況により公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上